

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『インデックス225・ラップ』は、2015年1月15日に第7期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の株式に実質的に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

インデックス225・ラップ

追加型投信／国内／株式／インデックス型

【交付運用報告書】

作成対象期間(2014年1月16日～2015年1月15日)

第7期(決算日2015年1月15日)

第7期末(2015年1月15日)	
基準価額	13,627円
純資産総額	778百万円
第7期	
騰落率	9.7%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書(全体版)に二段階化されています。

この運用報告書は交付運用報告書です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

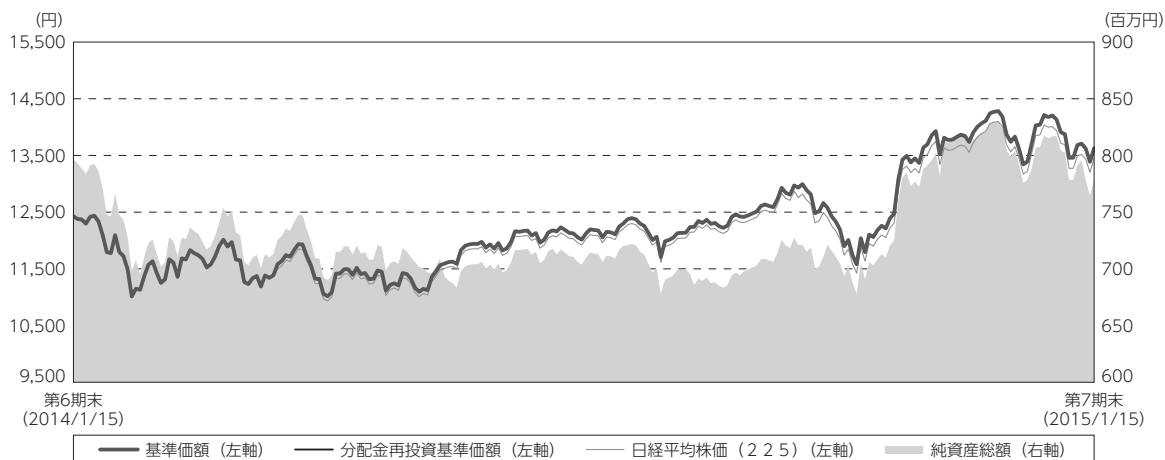
当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18262-9916)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年1月16日～2015年1月15日)



期 首：12,427円

期 末：13,627円 (既払分配金:10円)

騰落率： 9.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(225)は、2014年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) 日経平均株価(225)は当ファンドのベンチマークです。詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、日経平均株価の動きとの連動を目指した運用を行うため、日経平均株価の上昇、下落が、基準価額の変動要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年1月16日～2015年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36 (27) (1) (8)	0.292 (0.216) (0.011) (0.065)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$ 委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価 購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.007 (0.000) (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.304	
期中の平均基準価額は、12,370円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

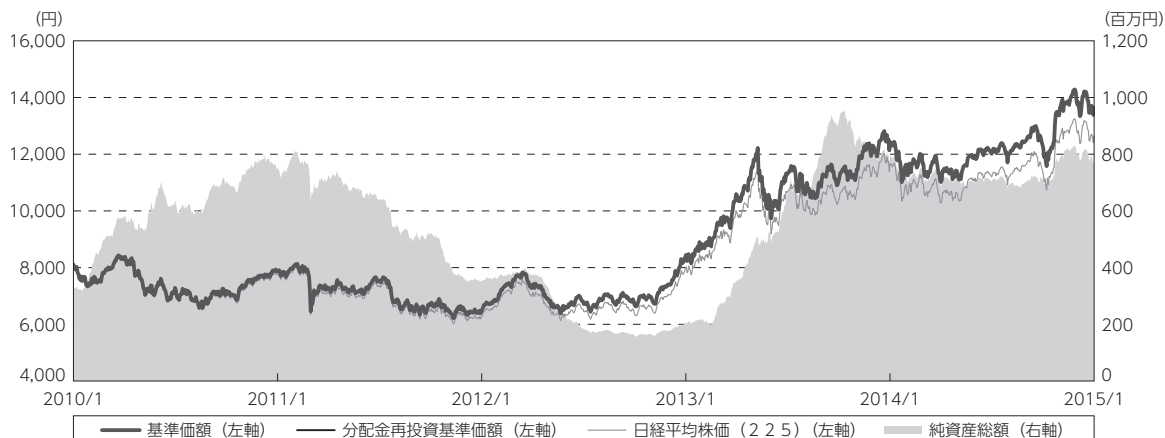
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月15日～2015年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(225)は、2010年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

	2010年1月15日 決算日	2011年1月17日 決算日	2012年1月16日 決算日	2013年1月15日 決算日	2014年1月15日 決算日	2015年1月15日 決算日
基準価額 (円)	8,110	7,870	6,391	8,451	12,427	13,627
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 3.0	△ 18.8	32.2	47.2	9.7
日経平均株価(225)騰落率 (%)	-	△ 4.4	△ 20.2	29.8	45.3	8.2
純資産総額 (百万円)	332	750	350	206	796	778

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 日経平均株価(225)は当ファンドのベンチマークです。詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2014年1月16日～2015年1月15日)

国内株式

日経平均株価は、期首比8.22%の上昇となりました。

2014年1月のHSBC中国製造業PMI（購買担当者景気指数）の低下や新興国通貨の急落を受けて市場ではリスク回避とみられる動きが広がり国内株式は下落基調となりました。その後、ウクライナの政情不安や中国経済の先行き懸念から、国内株式は4月下旬頃までもみ合いでの推移となりました。

堅調な米国株式市場や国内大手企業の良い4-6月期決算や為替市場の円安ドル高を背景として、国内株式は9月下旬まで上昇基調となりました。高値警戒感やエボラ出血熱による経済活動停滞への懸念などから一旦は調整したものの、10月末に日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式への資産配分引き上げが決定されたことなどから、国内株式は急騰する展開となりました。その後は原油価格の下落を背景とした産油国景気への不安などもあり、国内株式は乱高下しました。

ポートフォリオについて

(2014年1月16日～2015年1月15日)

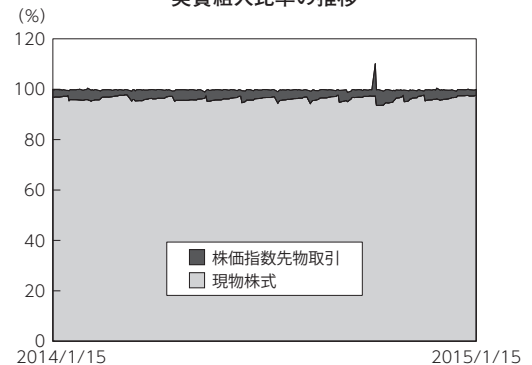
当ファンド

運用にあたっては、株式組入比率を高位に保ち、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド（以下、マザーファンド）に投資を行い、当ファンドの実質の株式組入比率（株価指数先物取引を含む）を高位にし、日経平均株価の動きとの連動を目指した運用を行いました。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

マザーファンドにおいては、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価に採用されている225銘柄のうち、200銘柄以上に原則として等株数で投資を行います。現在は日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている225銘柄全てに投資しています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。なお、2015年1月15日時点の組入比率は、現物株式97.67%、株価指数先物取引2.27%の合計99.94%としております。

実質組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

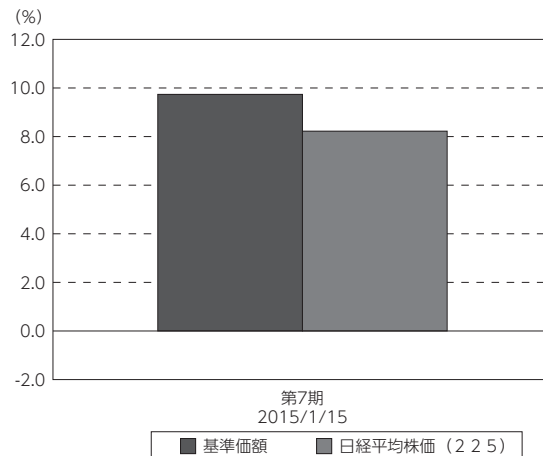
(2014年1月16日～2015年1月15日)

当ファンド

基準価額の騰落率とベンチマークの騰落率との差異は+1.52%程度となりました。

基準価額と日経平均株価との差異を月次で見ますと、信託報酬等の費用が日々控除されること、株価指数と株価指数先物価格の騰落率に差異が生じること、株式の実質組入比率が100%未満であることなどから、かい離が生じました。また、特に3月および9月については、マザーファンドへの投資を通じて株価指数の配当落ちによる影響を受けたため、かい離が生じました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2014年1月16日～2015年1月15日)

収益分配方針は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は運用実績を考慮して決定します。収益分配金につきましては、基準価額水準を勘案し10円（税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2014年1月16日～ 2015年1月15日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.073%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,324

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、マザーファンドの組入比率を高位に保ちます。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

引き続き、日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

お知らせ

投資信託約款変更について

①会社法に基づく当社の公告を電子公告の方法によるものとしたため、日本経済新聞に掲載することとしていた受益者に対する公告を当社のホームページに掲載する電子公告とする約款変更を行いました。

(効力を生ずる日 2014年3月27日)

②「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

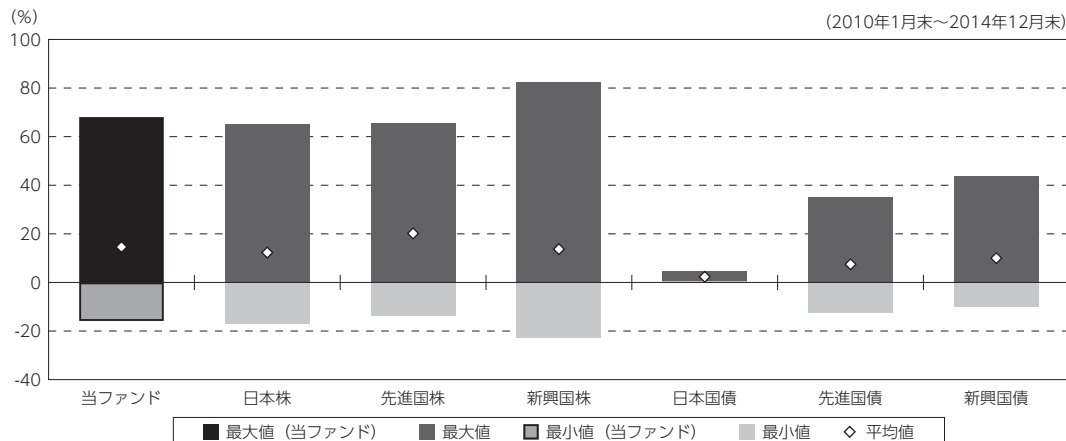
(効力を生ずる日 2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	インデックス マネジメントファンド 225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インデックスマネジメント ファンド 225マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄とします。
運用方法	主としてインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.0	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 15.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	14.6	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月15日現在)

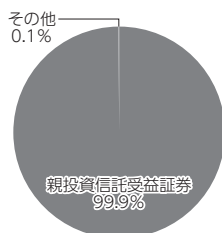
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末
インデックス マネジメント ファンド 2 2 5 マザーファンド	99.9 %
組入銘柄数	1銘柄

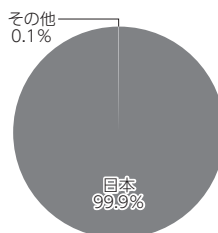
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

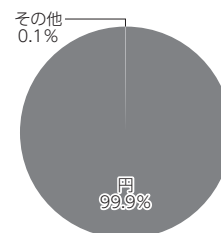
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

純資産等

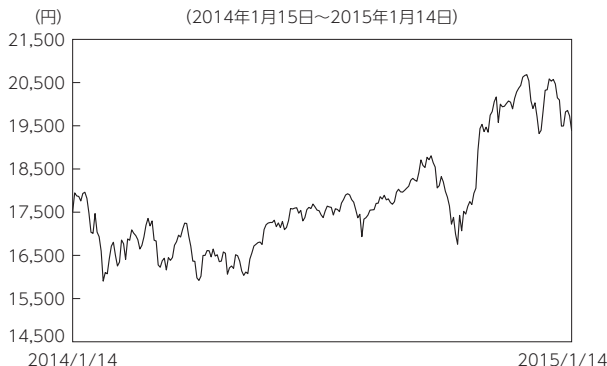
項 目	第7期末
	2015年1月15日
純 資 産 総 額	778,370,944円
受 益 権 総 口 数	571,206,345口
1万口当たり基準価額	13,627円

* 期中における追加設定元本額は89,079,557円、同解約元本額は158,654,158円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2014年1月15日～2015年1月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)
合 計	1	0.007

期中の平均基準価額は、17,891円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年1月14日現在)

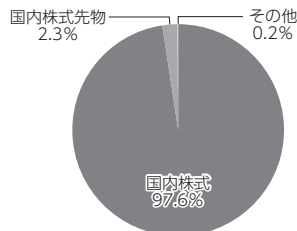
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.6
2	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	4.8
3	ファナック	電気機器	円	日本	4.3
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.5
5	京セラ	電気機器	円	日本	2.3
6	日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	2.3
7	アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.0
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.9
9	ダイキン工業	機械	円	日本	1.8
10	信越化学工業	化学	円	日本	1.7
	組入銘柄数		226銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

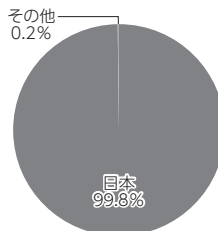
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

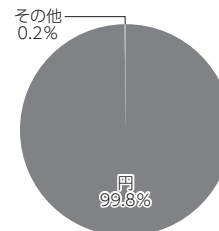
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

○日経平均株価（225）について

日経平均株価とは、ダウ・ジョーンズ社が開発した修正算式を用いて算出した東京証券取引所第一部上場225銘柄の平均株価で、増資・権利落ちなど市況とは無関係な株価変動要因を修正し、連続性を持たせたものです。当平均株価は、昭和24年5月の取引所再開以来昭和45年6月まで東京証券取引所が東証225種ダウ式修正平均株価として発表していましたが、その後は日本短波放送に引き継がれ、さらに昭和50年5月から日本経済新聞社により算出され、昭和60年5月からは名称も日経平均株価となりました。

このように、日経平均株価は昭和24年から現在にいたるまで投資家の間で広く親しまれておりますが、海外でもシンガポール取引所の先物取引において、日本の株価指標として採用されるなど国際性も備えております。また、市場動向をより反映させるために採用銘柄の見直しも定期的に行われており、こうしたことから日経平均株価は、わが国の株式市場における代表的株価指標のひとつであるといえます。

1. 日経平均株価計算式

日経平均株価＝指数採用銘柄株価合計／除数

なお、株価の合計額は、50円額面以外は50円額面に換算します（額面制度廃止後は、過去の額面などを基に定めた「みなし額面」を使用）。

2. 除数の修正

採用銘柄中の権利落ちおよび銘柄入替の場合、原則として除数を修正します。なお、大幅な株式分割や株式併合の場合、「みなし額面」を修正する場合があります。

3. 銘柄の入れ替え

日本経済新聞社が定める日経平均株価の銘柄選定基準に基づいて、原則として年1回採用銘柄の見直しが行われます。

(注)

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。株式会社日本経済新聞社は同社の100%子会社である株式会社日本経済新聞デジタルメディアに「日経平均株価」の運営を委託しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA - BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

<余 白>